

各単組委員長、担当者 様

日本食品関連産業労働組合総連合会
事務局長 山本 健二
政策局長 栗田 博

フード連合／政策情報 No.7

1. フード連合社会産業政策委員会において、
政策顧問との対話会を行いました！
2. 連合「2015 年度 重点政策 討論集会」が開催されました！

1. フード連合社会産業政策委員会において、政策顧問との対話会を行いました！

フード連合は 4 月 8 日(火)に第 3 回社会産業政策委員会を衆議院第一議員会館 B1 第一会議室で開催し、委員会の中で、フード連合の政策顧問である参議院議員 郡司 彰 顧問、衆議院議員 玉木 雄一郎 顧問、衆議院議員 泉 健太 顧問の 3 名の先生から最近の活動及び T P P 交渉、食品表示問題等についてお話頂きました。



T P P 交渉について話す
玉木顧問

初めに玉木顧問からお話頂きました。玉木顧問は T P P 交渉について「コメや麦、砂糖、牛・豚肉、乳製品の重要 5 項目の関税等が日本にとって、どのような状況にあるのかについて、国民はもとより国会議員にも情報が開示されていない。」とし、政府は国会・国民への十分な情報提供が必要であり、民主党議員立法として「T P P 等情報開示法案」の提出を検討していることをお話頂きました。

では、改善していくことが、業界の発展につながる。コスト面も考慮に入れ、中小企業に負担がかからないような対応をすべき。」とし、消費者庁では景品表示法の不当表示事案に対する課徴金等の新たな措置について、総合的な観点から検討を行っていることをお話頂きました。

次に泉顧問からお話頂きました。泉顧問は食品偽装表示問題に対して「食品偽装表示問題につい



食品偽装表示問題について話す
泉顧問

最後に郡司顧問からお話頂きました。郡司顧問は T P P、消費税、社会保障等について、幅広くお話頂いた後に、食については飢餓と飽食の 2 つの面から考える必要があり、「食物を海外に頼っていると、食品自給率は下がり、場合によっては、日本人の食べる食物が無くなってしまふことも考えられる。」とし、食品自給率を上げるとともに、農業等、地方での働き手を確保する対策が必要であるとお話頂きました。



T P P、社会保障等について幅
広く話す 郡司顧問

政策顧問の先生方には委員会終了後の懇親会にもご参加頂き、大変有意義な時間となりました。

以 上

2. 連合「2015年度 重点政策 討論集会」が開催されました！

連合は4月10日（木）に連合「2015年度 重点政策 討論集会」をホテルラングウッド（日暮里）で開催しました。フード連合からは山本事務局長以下5名が参加しました。



初めに主催者代表挨拶として古賀連合会長は、「本日は連合政策・制度の基盤となる重点政策を確認する重要な集会である。政策・制度実現に向けて、真摯な議論をお願いしたい。」と参加者に呼びかけました。

次に同志社大学大学院 浜教授による「デフレ脱却、底上げこそ最優先課題」をテーマとした基調講演を行いました。講演の中で、「今の日本は豊かさの中で格差や貧困が広がっている。“底上げ”こそが最優先課題である。」とし、デフレ脱却には“底上げ”が必要であることをお話頂きました。

次に連合重点政策について、野田連合政策委員長が課題提起を行いました。今年度は、重点政策の中から「最重点政策」を掲げ、2015年度における実現にこだわり、政府・政党への働きかけ、審議会・国会審議対応、街宣活動などを通じた世論喚起、地方選挙における政策協定への反映など、連合本部・構成組織・地方連合会が一体となって幅広い運動を展開し、その実現に最重点で取り組むこととしています。

続いて、川島連合総合政策局長が事務局提案を行いました。質疑・討論で自動車総連をはじめ6産別から「自動車関係諸税について、特に軽自動車税の引き上げについては、軽自動車の需要は多く、特に地方では国民の足として欠かせない実態がある。抜本的な軽減・簡素化に向け、改善に向けた更なる検討を進めてもらいたい。また、この項目を最重点政策に入れてもらいたい。」という意見がありました。

野田連合政策委員長は、各構成組織からの意見を検討し修正を行い、翌日の連合政策委員会で提起することを確認しました。まとめとして神津連合事務局長の挨拶で閉会となりました。

集会には254名（内女性50名）が参加し、連合の政策・制度の基盤となる重点政策を検討する有意義な集会となりました。

以 上